

私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の一部改正新旧対照表

改正前

(専攻科支援金の対象及び支給額)

第3条 専攻科支援金の支給は、私立高等学校等専攻科の生徒であって、次の各号の全てに該当する者を対象とする。

(1)～(3) [略]

(4) 保護者等（学校教育法（昭和22年法律第26号）第16条に規定する保護者その他の生徒の就学に要する経費を負担すべきものとして別に定める者をいう。）の経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、次のア又はイに該当する者

ア 保護者等が道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されない者

イ 保護者等の道府県民税所得割の額と市町村民税所得割の額とを合算した額が 85,500 円未満である者（アに該当する者を除く。）

(5) [略]

2 [略]

3 専攻科支援金の支給額は、次の表の左欄に掲げる要件に応じ、同表の中欄に掲げる額とする。ただし、右欄に掲げる額を上限とする。なお、納入する授業料の月額は、授業料減免等により授業料の一部又は全部が免除されている場合、当該授業料減免等により減じた後の実際に支払うべき金額とする。

要件	支給額	支給額の上限
(1)第3条第1項第4号アに該当する世帯	納入する授業料の月額	月額 35,600 円
(2)第3条第1項第4号イに該当する世帯	納入する授業料の月額の 1／2	月額 17,800 円

改正後

(専攻科支援金の対象及び支給額)

第3条 専攻科支援金の支給は、私立高等学校等専攻科の生徒であって、次の各号の全てに該当する者を対象とする。

(1)～(3) [略]

(4) 保護者等（学校教育法（昭和22年法律第26号）第16条に規定する保護者その他の生徒の就学に要する経費を負担すべきものとして別に定める者をいう。）の経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、以下の算式により算出された額（算定基準額）（保護者等が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）が以下の区分に該当する者

【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6％－調整控除の額※2

※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。

※2 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4 を乗じた額となる。

区分1 保護者等の算定基準額が 100 円未満である者

区分2 保護者等の算定基準額が 51,300 円未満である者（区分1 に該当する者を除く。）

※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、算式に基づき算定された額は0 円とする。

(5) [略]

2 [略]

3 専攻科支援金の支給額は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の中欄に掲げる額とする。ただし、右欄に掲げる額を上限とする。なお、納入する授業料の月額は、授業料減免等により授業料の一部又は全部が免除されている場合、当該授業料減免等により減じた後の実際に支払うべき金額とする。

区分	支給額	支給額の上限
区分1	納入する授業料の月額	月額 35,600 円
区分2	納入する授業料の月額の 1／2	月額 17,800 円

<div>附 則</div> <div>附 則 この要綱は、令和 2 年 7 月 6 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。</div>		<div>附 則</div> <div>附 則 この要綱は、令和 2 年 7 月 6 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。</div> <div><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和 3 年 7 月 13 日から施行し、令和 3 年 7 月 1 日から適用する。</u></div>	
摘 要	改正部分は、下線の部分である。		